



CSR 報告書 2010

CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY

(簡易版)



会社概要

- 商号
宝印刷株式会社
(英文名 TAKARA PRINTING CO.,LTD.)
- 設立年月日
1960年4月15日(創業 1952年6月15日)
- 本社所在地
〒171-0033 東京都豊島区高田三丁目28番8号
TEL 03-3971-3101 (代表)
FAX 03-3971-3140
- 資本金
2,049百万円(2010年5月31日 現在)
- 社員数(就業人員/単体)
689名(2010年5月31日 現在)
- 事業内容
・ディスクロージャーならびにIR関連物のコンサルティング、制作、印刷
・ディスクロージャーに関連するソフトウェアの開発と販売
・ディスクロージャーに関するセミナーの開催、書籍の出版
- 売上高(連結)
12,033百万円(2010年5月期)

社 訓

私たちは、ディスクロージャーのパイオニアとして、
お客様に感動していただける最善のサービスを提供し、
社業の発展に努め、情報化社会に貢献します。

企業コンセプト(企業理念)

■ディスクロージャー情報を活性化する

私たちは、社会環境の変化にともなう時代にあったディスクロージャーの付加価値サービスの提供に努めてまいりました。

私たちは、IT革命が進展するなか情報のひろがりとスピードに対応したディスクロージャーの発展に寄与することが社会への貢献と認識しています。

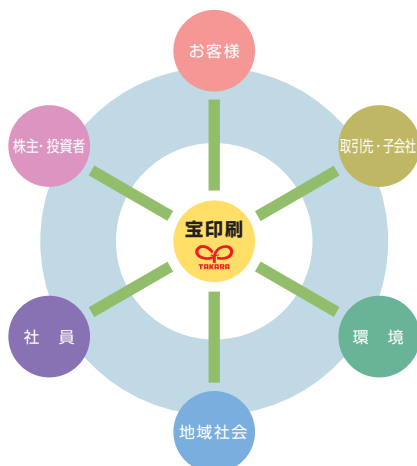
私たちは、情報化時代の新たなディスクロージャーのあり方を「e-Disclosure」と呼び、それらに関わる問題解決を提供するサービスに全力を挙げて取り組んでいきます。

私たちは、いまここに「e-Disclosure Solutions」を提案いたします。



e-Disclosure
Solutions

宝印刷のステークホルダー相関図



当社は、お客様、取引先・子会社、株主・投資者、社員、地域社会、環境を主要なステークホルダーとして認識しています。こうした様々なステークホルダーの皆様とコミュニケーションを図り、企業の社会的な責任を果たすよう活動しています。

本報告書は、2009年度(2009年6月1日から2010年5月31日まで)における当社の社会的責任(CSR)についての活動状況と今後の展開について、ステークホルダーの皆様にご理解いただくため、簡易版として作成しました。

今後も、ステークホルダーの皆様に対して当社CSR活動に関する迅速かつ正確な情報開示を行うため、本報告書を毎年継続して作成していきます。

トップメッセージ

「CSR経営」の展開により 企業価値の向上を図ります

■CSR活動3ヵ年計画

当社は、中期経営計画の主要目標と連動した「CSR活動」を推進することによって、企業価値の向上を図るため「CSR活動3ヵ年計画」を策定し、推進しております。

CSR活動3ヵ年計画では、「コーポレートガバナンス」「CSRマネジメント」「コンプライアンス」「情報開示」「お客様満足への取り組み」「人の尊重と人材の活用」「環境負荷低減への取り組み」の7項目について主要な実施項目を定めました。

とりわけ、2009年に立ち上げた「ダイバーシティ推進プロジェクト」については、第1期を終了し第2期を始動させており、引き続き業績の向上を図るとともに、社会貢献を進め、多様性を有するすべての社員が能力を発揮できる会社を創造して行こうと考えております。

■地球環境への新たな貢献

地球環境の保護が、企業にとって重要な責務であることは、言うまでもありません。

当社では、浮間工場における照明設備のLED化など、環境負荷の軽減において成果をあげるとともに、環境目標への取り組みにおいても、各部署での業務に直結した「有益な環境側面」への取り組みを重視するなど、業務の効率化による残業の低減や品質向上を環境への貢献と結び付ける活動を行っております。

■新営業体制への刷新

金融庁の電子開示サービスEDINETのXBRL適用範囲の拡大や2015年にも導入が予定されているIFRS（国際財務報告基準）への対応が当社にとって当面の課題となります。特にIFRSは、より透明性の高い財務報告への社会的要請に応える側面もあり、これまでのディスクロージャーのあり方を大きく変える可能性があります。

当社は、これらを万全の体制で乗り切ることによって、次の大きな成長に結び付けたいと考えており、IFRS適用を視野に入れ、2010年7月1日付で業種別に対応した営業体制に刷新するとともに企業と投資家を橋渡しするIR関連サービスも充実させました。

当社は、今後もディスクロージャーとIRの分野で、社会に貢献し、すべてのステークホルダーの皆様のご期待にお応えできますように、役員、社員一同邁進する所存ですので、よろしくご指導賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 ^{あくつ} 堆 誠一郎

当社は、「CSR経営」の推進の結果として、経営リスクの低減、環境配慮を通じたコスト削減、お客様からの信頼獲得等による企業価値の向上を目指しています。

これらの活動を実効性のあるものとするため、ISO9001（品質）・ISO14001（環境）・森林認証（FSCTM COC）・プライバシーマークの各マネジメントシステムを一つのマネジメントシステムに統合し、さらに内部統制システムを組み込みました。この統合マネジメントシステムを当社のCSR経営管理体制のコアとして、その運用を通じて「企業の社会的責任（CSR）」を果たしていきます。

宝印刷CSR宣言

基本理念

宝印刷は、高品質のディスクロージャー・サービスの提供を企業理念とし、お客様に感動を与えるサービスの提供に努めるとともに、環境保全が最重要課題との認識に基づき、環境と調和した企業活動を通じ循環型社会の形成を目指し、これらを総和した「お客様満足と地球環境保全」の精神にて研鑽を重ね、社会に貢献します。

基本方針

宝印刷は、自らの責任で、「品質」「環境」「森林認証」「雇用」の目的及び目標を定め、高品質製品・サービスの提供、環境保全活動の展開、公平な雇用の実践をするとともに、これら目的及び目標の定期的な見直しを行い、継続的な改善及び汚染の予防に努めます。

また、個人情報については適正に取り扱い、個人情報の保護を徹底することが社会的責務であると認識し、個人情報保護の全社的な取り組みを実施します。

品質・環境方針

- ・ディスクロージャー製品の製造にあたっては、環境法規制並びに利害関係者との約束を遵守し、省エネルギー、省資源、産業廃棄物や有害物質排出の削減により、環境に対する負荷の低減に努めます。

- ・原材料、什器備品、事務用品の購入にあたっては、天然資源保護の観点よりリサイクルの容易な物品を選択するとともに、環境に配慮した資材として森林認証製品の普及に努めます。
- ・「持続可能なお客様満足度の向上並びに環境保全」を推進するため、品質・環境マネジメントシステムを構築し、お客様満足度向上活動、環境保全活動、品質・環境監査、品質・環境教育を実施します。

森林認証方針

- ・環境に配慮した資源であるFSC森林認証紙の普及に努め、地球環境保全への取り組みを実施します。
- ・FSC森林認証紙製品を製造、販売するにあたり、以下の森林からの木材を供給源とした印刷用紙（管理木材紙含）を使用しないよう最大限の努力をします。
 - ① 違法に伐採された木材
 - ② 伝統的権利または市民権を侵害して伐採された木材
 - ③ 管理活動により高い保全価値が脅威にさらされている森林から伐採された木材
 - ④ 植林地または森林以外の用途に転換されつつある森林から伐採された木材
 - ⑤ 遺伝子組み換え樹木が植林されている森林からの木材

個人情報保護方針（プライバシー・ポリシー）

- ・個人のプライバシーを重んじ、法令・国が定める指針及びその他規範を遵守のうえ、会社諸規程及びCSR運営マニュアルに則り、当社が保有する個人情報の保護に努めます。
- ・個人情報の利用目的を当社の正当な事業範囲内で明確に定め、その目的達成のために必要な限度において、公正かつ適正な方法で個人情報の取得、利用及び提供を行います。
- ・当社が保有する個人情報は、その利用目的の達成に必要な範囲内で、正確かつ最新の内容に保つよう適切な管理に努めます。
- ・保有する開示対象個人情報について、ご本人からの開示・訂正・利用停止等の求めや苦情及び相談があった場合は、適切に対応いたします。
- ・個人情報を取り扱う業務を受託する場合には、受託した業務範囲内で個人情報を取り扱います。
- ・取り扱う個人情報のリスクに応じて、不正アクセス、漏洩、滅失又は毀損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な是正措置を講じるとともに、問題が発生した場合は、適切かつ速やかに対応いたします。
- ・個人情報保護のための体制を整備し、これを実効あるものとして運用するとともに、個人情報保護マネジメントシステムの継続的改善に努めます。

雇用方針

- ・定められた目標に基づき、公平な雇用に努め、それらの人々が能力を発揮でき、かつ働きやすい環境をつくります。

いま、私たちは、環境に有益な活動に全員参加で取り組むとともに、お客様とともに地球環境に配慮した製品づくりを進めます。

また、資本市場の発展のためにお役に立つよう努力します。

宝印刷株式会社
代表取締役 堆 誠一郎

制定2003年11月1日、最終改正2009年3月1日

CSR活動3ヵ年計画

2009年度の主な実施結果と2010年度の主な実施項目

宝印刷グループでは中期経営計画の主要目標と連動した「CSR活動」を推進することによって、企業価値の向上を図るため「CSR活動3ヵ年計画」を策定しております。

当計画では、事業活動を通じてお客様に感動していただけるサービスを提供し続けることを目指し、社会への価値提供や課題克服に貢献していくことが重要であると考えています。

中期経営計画では「経営品質の向上」「CSR推進体制の強化」を重点戦略と考え、CSR活動を通じて重点課題と目標を明確に整理し、着実に実現を図ってまいりたいと考えています。

2009年度の主な実施結果と2010年度の主な実施項目は、下記のとおりです。

項目	目的	2009年度の主な実施項目
コーポレートガバナンス	内部統制システムの徹底、運用定着のための諸施策を実施し、経営の透明性を図る事業継続計画（BCP）についても推進	<ul style="list-style-type: none"> ・内部統制の周知徹底を図るため、全社レベルでの有効性評価を継続的に実施 ・事業継続計画（BCP）の対象業務の拡大とグループ内への浸透促進 ・インサイダー再発防止策のため、システム強化と社員教育の徹底を継続
CSRマネジメント	CSR活動3ヵ年計画の実施による重要課題の達成	<ul style="list-style-type: none"> ・CSR経営の展開（品質/環境/個人情報保護/重要情報管理/内部統制のバランスある推進）
コンプライアンス	コンプライアンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス意識向上のため、定期的な施策の実施と改善・社員研修による社内啓発活動の強化徹底
	サプライチェーンにおけるCSRの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーンの現状把握調査の継続実施と周知徹底 ・社員教育による社内ルールを浸透
	情報リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・「情報セキュリティガイドブック」の作成による社内啓発活動の実施 ・内部監査、外部監査の強化徹底
情報開示	社外への積極的な情報発信と社外評価の獲得	<ul style="list-style-type: none"> ・IRサイトの充実と個人投資家向けIR活動の実施 ・効果的なプログレスレポートによる非財務情報開示拡充の実施
お客様満足への取り組み	有益な製品の提供とお客様感動サービスの実現と社員のスキルアップ	<ul style="list-style-type: none"> ・本業を活かしたお客様向けセミナー開催並びにWebセミナーの実施
		<ul style="list-style-type: none"> ・国際財務報告基準等を始めとする新しいITサービス・IRサービスの開発に着手
		<ul style="list-style-type: none"> ・お客様満足度調査の実施とレビューによる改善（face to face）活動の強化 ・Webを用いた情報提供により、スピードアップの推進と顧客満足度向上を図る
		<ul style="list-style-type: none"> ・社内スキル向上のための教育を促進
人の尊重と人材の活用	社内活性化の推進と働きやすい職場環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・社内教育プログラムの充実や技能資格者への支援促進 ・各種プロジェクト（OHSAS18001認証、ダイバーシティ推進チーム）の発足と、働きやすい職場づくりに努める ・障がい者雇用を始め、両立支援のための人事制度の充実化を促進
		<ul style="list-style-type: none"> ・自社のグリーン調達ガイドラインの積極運用 ・本業における環境調和型製品（森林認証紙・植物油インキなど）の積極的採用
		<ul style="list-style-type: none"> ・オフィスや工場での省エネ施策と啓発活動の実施 ・クールビズ、ウォームビズ等の社会的省エネ施策への積極参加
環境負荷低減への取り組み	環境に配慮した備品・材料の購入	<ul style="list-style-type: none"> ・自社のグリーン調達ガイドラインの積極運用 ・本業における環境調和型製品（森林認証紙・植物油インキなど）の積極的採用
	環境保全活動による省エネ推進	<ul style="list-style-type: none"> ・オフィスや工場での省エネ施策と啓発活動の実施 ・クールビズ、ウォームビズ等の社会的省エネ施策への積極参加
	汚染物質と化学物質を適正に管理・削減	<ul style="list-style-type: none"> ・新VOC基準（2010年発表予定）に向けた適切な管理、削減施策を実施 ・業務効率促進による環境負荷の抑制に取り組む
	資源循環を徹底化し、ゼロエミッションの達成	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンプリンティング認定の取得に向けた取り組み ・工場におけるゼロエミッション達成の推進

実施結果	実施状況	2010年度の主な実施項目
継続的に実施	○	・内部統制の周知徹底を図るため、全社レベルでの有効性評価を継続的に実施
対象業務の拡大に課題	△	・事業継続計画（BCP）の対象業務を明確にし、BCPを策定・運用する
システム強化、外部講師による教育を実施	○	・インサイダー再発防止策のため、システム強化と社員教育の徹底を継続
CSR運営マニュアル改訂（2009年12月）	○	・CSR経営の展開（品質/環境/個人情報保護/重要情報管理/内部統制のバランスある推進）
コンプライアンステキスト第3版発行、コンプライアンスチェック実施（2010年5月）	○	・コンプライアンス意識向上のため、定期的な施策の実施と改善・社員研修による社内啓発活動の強化徹底
契約書の見直し、委託先調査の実施	○	・個別管理に基づくお客様要求事項の順守徹底を継続する
コンプライアンスチェック実施（2010年5月）	○	・社員教育による社内ルールの順守徹底を継続する
個人情報保護教育（eラーニング）実施、個人情報保護ガイドブック作成	○	・情報セキュリティルールの順守徹底を継続する
森林認証、ISMS、ISO（品質・環境）審査対応、CSR内部監査2回実施	○	・効果的な内部監査（業務監査・マネジメント監査）の実施と外部監査の活用を図る
IRサイトリニューアル、決算説明会の動画配信、東証IRフェスタへの参加	○	・IRサイトの充実と個人投資家向けIR活動の実施を継続する
CSR報告書2009発行	○	・CSR報告書の発行を継続する
金商法・会社法等のセミナーを全国で定期開催、個人投資家説明会6回、ビジネスセミナー開始、EGSセミナー開催	○	・本業を活かしたお客様向けセミナー開催並びにWebセミナーの実施を継続する
D翻訳室がD翻訳部へ昇格（2010年2月）、IFRS室を設置（2010年3月）	○	・IFRS対応サービス、翻訳サービスの充実を継続する
個別管理体制を推進し、業務手配フローを見直し（2010年5月）	○	・ディスクロージャーとIRの統合による個別管理体制の充実を継続する
EDINET NEWSを225回、IPO NEWSを40回発行 など	○	・Webを用いた情報提供により、スピードアップの推進と顧客満足度向上を継続する
社内勉強会：人事部主催4回、営業業務部主催（金商法6回、会社法8回）	○	・社内スキル向上のための教育を継続する
資格取得者への奨励金付与、外部セミナーへの参加制度導入	○	・社内教育プログラムの充実や技能資格者への支援促進を継続する
ダイバーシティ推進プロジェクト発足（第1期）、ランチミーティング5回開催、女性従業員の活躍支援	○	・ダイバーシティ推進プロジェクトにより、業務の効率化と人事制度の充実によるワーク・ライフ・バランスの実現を図る
障がい者雇用1.42%、WLB研修1回実施、制度の充実（育児休業者職場支援プログラム、時間有給制度の導入など）	△	・障がい者雇用を始め、両立支援のための人事制度の充実化を促進する
文房具のリサイクルに全社的な取り組みを開始	△	・自社のグリーン調達ガイドラインを明確にし、運用する。また、文房具のリサイクルに取り組む
森林認証製品受注件数前年度比46%増加	○	・環境調和型製品（森林認証紙・植物油インキなど）の適切な管理を図る
浮間工場の照明設備を一部LEDに変更	△	・オフィスや工場での省エネ施策と啓発活動を実施する
クールビズ実施（5月～10月）、電力使用量原単位前年度比4%減	○	・クールビズ、ウォームビズ等の社会的省エネ施策への積極参加を図る
VOC関連物質の把握、漏えい対策などを実施	○	・化学物質をより適正に管理するため、資格取得者の拡大を図る
業務効率化促進による残業減少を実現	○	・業務効率促進により環境負荷の抑制に取り組む
グリーンプリンティング（GP）工場認定（2009年10月）	○	・環境優良工場認定に向けての取り組みを推進する
ゼロエミッション実現のための準備完了	△	・工場におけるゼロエミッション達成を推進する

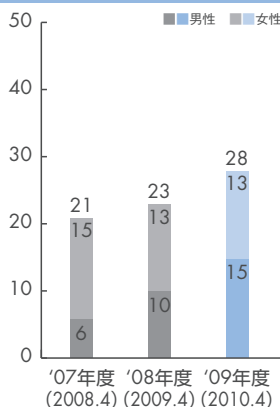
社員のために（ワーク・ライフ・バランスの推進）

多様性雇用の推進

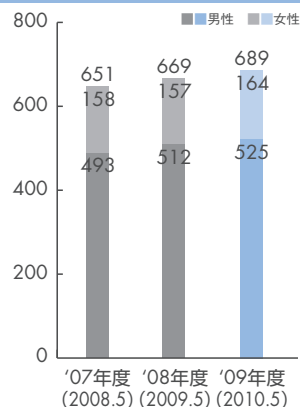
当社では、男女雇用機会均等法に基づき、社員が性別により差別されることなく、かつ、社員の多様性を尊重しつつその能力を十分発揮することができる雇用環境を創出すべく「ダイバーシティ推進プロジェクト」を設置し、諸制度の整備を図っています。

- ◆女性の管理職・主任職への積極的な登用
- ◆社員の出産による環境変化に基づく、勤務形態の対応（外勤から内勤へ・時短・シフト・産休・育休）
- ◆男性社員の配偶者の出産に対する特別有給休暇の付与
- ◆女性人事担当者による、相談内容に配慮した社内相談窓口の対応
- ◆育児をしている社員を対象としたランチミーティングによる問題点の抽出
- ◆育児休業者職場復帰支援サービス「wiwiw」の導入による休職中のサポートおよび職場復帰支援
- ◆「出産・育児に関する専門家による無料テレホン相談窓口」の利用（当社加入健康保険組合）
- ◆産業医（事業内産業保健スタッフ）による面談、専門機関（事業外資源）によるストレスチェック、精神科医による面談等、メンタルヘルスケアの実践
- ◆セクシャルハラスメントやパワーハラスメントに対する通報窓口の設置（宝リスクホットライン）

新卒採用人数（単体）の推移 単位：名



社員数（単体）の推移 単位：名



「一般事業主行動計画」について

当社は、これまで掲げてきた「子育て支援」に加え、ワーク・ライフ・バランスを支援していくことで全ての社員が能力を最大限発揮できる職場環境にしていくために以下の行動計画（2010年4月1日から2012年3月31日までの2年間）を策定いたしました。

- 【目標1】 育児休業の取得者を次の水準にする。
男性社員：計画期間中に1人以上取得する。
女性社員：取得率80%以上にする。
- 【目標2】 年次有給休暇取得促進のための措置を実施する。

豊島区ワーク・ライフ・バランス推進企業認定について

2009年度より本社所在地の東京都豊島区では仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）への取り組みを推進している企業を認定する制度が開始され、第1期は当社を含めて8社が認定されました。

認定の基準は3分野全44項目（①子育て・介護しやすい環境づくり、②男女ともに働きやすい環境づくり、③従業員の採用・職域について）のうち、各分野において2分の1以上の取り組みをしているかについて審査されました。

「ノー残業デー」等の導入

ワーク・ライフ・バランスの重要性について、社員一人ひとりが考えるきっかけとするため、「ノー残業デー」を導入しました。「ノー残業デー」は、それぞれの課で実施することとし、その月の実施状況と翌月のノー残業デー予定日を月末までに人事部へ報告することとしています。

このほか、有給休暇の取得について、「アニバーサリー（記念日）休暇」や「リフレッシュ休暇」を導入しました。会社として取得を推奨することで有給休暇の取得率を向上させる狙いがあります。社員が個人の時間を上手に使い、自己研鑽やリフレッシュをすることで、最終的には当社の成長や発展、社員全員の幸せを実現していくことが制度導入の目標です。

トピックス

■役員・管理職向けワーク・ライフ・バランス研修実施

ワーク・ライフ・バランスについての理解を深めるため、役員・執行役員や総合職の女性社員が多く所属する営業のライン管理職を中心とした研修を2010年1月に実施しました。

講師には株式会社東経経営研究所の渥美由喜（あつみなおき）様をお迎えし、ご自身の経験を織り交ぜながら、現在、当社で推進している仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の必要性についてお話いただきました。

また、執行役員を講師として管理・研究・印刷・製造の各部門のライン管理職を対象にした研修もあわせて実施しました。

受講者からは、「漠然としていたワーク・ライフ・バランスについての全体像をつかむことができた」「育児中の女性のための制度だと思い込んでいた」「おたがいさま・思いやりの意識の大切さを実感した」等の感想が出されました。

ママだけじゃない！ パパもがんばるぞ。 推進プロジェクトは、第2期に突入。



「ダイバーシティ推進プロジェクト」について

昨年からはまった当社のダイバーシティ推進プロジェクト。2010年7月からは第2期目がスタートしました。

それぞれの社員が持つ「多様性」を認め合い、持っている能力をあますことなく発揮できるような会社にする事で、最終的には会社の成長や発展、社員全員の幸せを実現していくことが目標です。原則として毎月2回のミーティングを実施し、機会があれば外部の研修にも参加するなどして、推進活動をしています。

※ダイバーシティ (diversity) とは「相違性」「多様性」の意で、従来の企業内の慣習にとらわれず、多様な属性 (性別・年齢・国籍・人種・障がい等) や価値・発想を取り入れることで、ビジネス環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、企業の成長と個人の幸せにつなげようとする考え。



〈～ノー残業デーを実施してみて～〉

第2期ダイバーシティ推進プロジェクトリーダー
取締役常務執行役員 青木孝次

当社の場合、日程や急ぎの対応で時間外勤務になる場合が多くあります。そのため、各部の残業は必ずしも効率的に仕事を進めたからといってなくなるものではありません。ただ、WLB (ワーク・ライフ・バランス) 推進の観点から考えると、仕事以外の時間を介護・子育て・自己研鑽等に使える会社にしていきたいですね。

そうしていくためには例えば各課の中で2つのグループに分け、ノー残業デーも月に2日設定し、そのいずれかの日に実施するというように何らかの工夫が必要となります。

また、繁忙期は実施が難しいとの意見も出されていましたが、忙しい時にこそ定時退社できる日があることに意義があるし、課員も嬉しいのではないかと思います。

主な取り組み

「カエルジャパン！」キャンペーンに参加しています。

育児休業者職場復帰支援サービス「wiwiw」導入。

社員によるランチミーティングを実施しています。

女性活躍推進ネットワークのセミナーに参加しています。

役員・管理職に対するワーク・ライフ・バランス研修を実施しています。

Close up!
イクメン

【市川課長へインタビュー！】育児のために有給休暇を活用して

○休暇取得を考えた経緯はなんですか？
2人目の誕生にあたり、上の子(2歳)が丁度手のかかる時期ということもあり、妻にだけ任せてしまうのは大変だと思ったのがきっかけです。元々「育児にもっと携わりたい」という気持ちがあり、業務面でも当社の株主総会が終わり一段落したところでもあったことから、休暇の取得について相談しました。
○今後若い世代が取得していく上での提言はありますか？
結果として子どものためそして家族のためにも取得することができてよかったです。男性の意識も変え、育児に積極的に参加する必要があると思います。子どもから教えられることも多いです。



コンプライアンス

行動規範／倫理・コンプライアンス規程の遵守

当社は、高い倫理感と社会良識をもって行動し社会から信頼される会社として評価されるため、当社の社員は10項目からなる行動規範を共有しています。

社内浸透への取り組みとして、社員向けテキスト「コンプライアンステキスト」を発行し、周知徹底を図っています。

本テキストは、現在課題となっている事項を中心にQ&A方式で編集しており、毎年改訂を行っています。日々の業務

活動の中で不安や不明な点を解消する拠り所となっています。

なお、当社では、全社員を対象としたコンプライアンスチェックを年1回実施し、継続的に問題点の把握と改善を行っています。



社員の意識向上に向けて

当社では、各部署の毎日の朝礼で「社訓」と「インサイダー情報の取扱についての心得」の唱和を実施しています。

これらにより、経営理念と情報管理に対する社員の意識向上を図っています。

また、社員向けの「コンプライアンステキスト」を毎日の朝礼などで輪読するなど、各部署において意識向上のために、さまざまな取り組みを行っています。



■ 朝礼での唱和風景

インサイダー防止策

当社では、インサイダー事件の再発防止のため、弁護士や外部有識者の助言を受け、インサイダー情報の管理体制の再点検、再見直しを行い、下記のとおりインサイダー防止策を策定し、継続的に実施しています。

- 「インサイダー取引管理規程」により、役員を含め全社員による株式等の売買を自社株式などの例外を除き原則禁止しています。
- 全社員（パート社員・派遣社員含む）から毎年1回継続的に「インサイダー情報取扱誓約書」を徴収しています。また、最重要のインサイダー情報を取り扱う社員からは、担当者としての自覚を促すための誓約書も徴収しています。
- インサイダー取引防止教育の徹底を最重要課題と位置づけ、eラーニングの実施や外部講師による勉強会の開催など役員を含め全社員（パート社員・派遣社員含む）への徹底した教育を継続的に実施しています。
- すべての情報は、アクセス権のある社員以外の者の更新・閲覧を不能としています。また、「作業文書データ管理システム」により、個人別アカウントとアクセス制限の徹底を行った上で、インサイダー情報にアクセスした事実を記録する監査ログとの照合を行っています。
- 不正行為等の早期発見と防止を図るため、社内窓口に加え、第三者機関（外部コンサルティング会社）による内部通報窓口を設置しています。
- 独立した内部監査部門であるCSR部は、再発防止策の全社的取り組みの有効性を継続的に監査し、その結果を適時適切に反映しています。

お客様のために

各種セミナーの開催によるお客様満足・社会への貢献

当社では、D.I.C.（ディスクロージャー情報センター）が開催するセミナーを通して当年度における書類作成上の留意事項などについて情報の提供を行っています。

セミナーの開催にあたっては、金融商品取引法、会社法はもとよりIPOやIRに関するセミナーも開催しており、セミナー案内は当社のWebサイトに掲載し、出席は、広く、多くの皆様にご参加いただいています。

セミナー開催回数	2008年度	2009年度
金融商品取引法関連	55回	51回
会社法関連	29回	24回
その他	78回	69回

翻訳サービスの充実

当社は、ディスクロージャー翻訳部を設置し、ディスクロージャー・IR書類（有価証券報告書・株主総会招集通知・事業報告書・アニュアルレポート等）に特化した翻訳サービスを提供しております。

当社の翻訳サービスは、「ディスクロージャー文書対訳事例データベース」や「ディスクロージャー用語データベース」を駆使し、通常のネイティブチェックだけでなく、ディスクロージャー・IR書類にふさわしい「ディスクロージャー翻訳チェック」を実施し、お客様の好評を得ております。

特に、IFRSへの移行準備、株主総会招集通知の英訳版作成、さらには中国語や韓国語への翻訳ニーズへの高まりにより、2009年度の受案件数は前年に比べ25%増となりました。2010年度は、さらに大幅な増加を見込んでおります。

また、2011年3月をめどとして有料会員制「英文財務諸表作成サポートクラブ」を開始する予定であり、お客様ご自身の翻訳へのサポートにも注力してまいります。

トピックス

IFRSへの対応～IFアース-Xの開発

日本では、IFRS（国際財務報告基準）の強制適用が検討されており、2015年にも実現する可能性があります。この場合、各企業に大きな影響を与えることとなります。

IFRSは、従来の細則主義から「原則主義」に変わりますので、IFRSで定める会計原則に従い、企業自らが会計基準採用の妥当性を判断する必要が生じます。

そこで当社は、財務諸表作成担当者の方々のご負担を軽減するため、以下の検索システム「IFアース-X（アイファースエックス）」を開発いたしました。

「IFアース-X」を用いると、EDINETに開示された国際会計基準採用会社の有価証券報告書の開示事例から、当該事例がIFRSのどの規則に基づいて開示されているのかが一目でご理解いただけます。さらに、IFRSの基準書から、当該規則に基づいた具体的な開示事例を検索することも可能です。

なお、当社では、2010年3月に「IFRS室」を設置し、業種別IFRSセミナーの開催といったお客様への情報提供とサポート体制の充実を図るとともに、2010年7月には業種別に対応した営業体制に刷新し、全社をあげて取り組んでおります。

個人投資家のための会社説明会を開催

2007年12月より開催している「個人投資家のための会社説明会」は、毎回テーマを掲げて基調報告を行い、テーマに関連する企業3社にプレゼンテーションの場を提供するIRイベントです。

当社が発行しているIR情報誌『ジャパニーズ インベスター』の読者を中心とした個人投資家約200名が来場されており、興味深いテーマによる基調講演と上場企業とのコラボレーションが、個人投資家と参加された上場企業の双方から毎回好評を博しています。

当社は、『ジャパニーズ インベスター』のIR広告連動企画として、開催に先立ってテーマに関する特集記事や参加企業のご紹介記事を掲載したり、開催後に説明会のレポートを掲載したりして、雑誌メディアとの連携を図っています。また、当社の個人投資家向けウェブサイト「投資家ネット」（<http://104ka.net/>）を通じた動画配信を行うなど、一度の会社説明会を3通りにも4通りにも活かすことで、IRイベントとしての効果を高めています。

当社は、個人向けIR活動に取り組んでいる上場企業にとっても、経営トップが語るIR情報に基づいて企業研究を行う個人投資家にとっても、「個人投資家のための会社説明会」が重要な橋渡しとなるよう全社をあげて注力し、CSR経営を体現する事業の一つとしています。

<2009年度の開催実績>

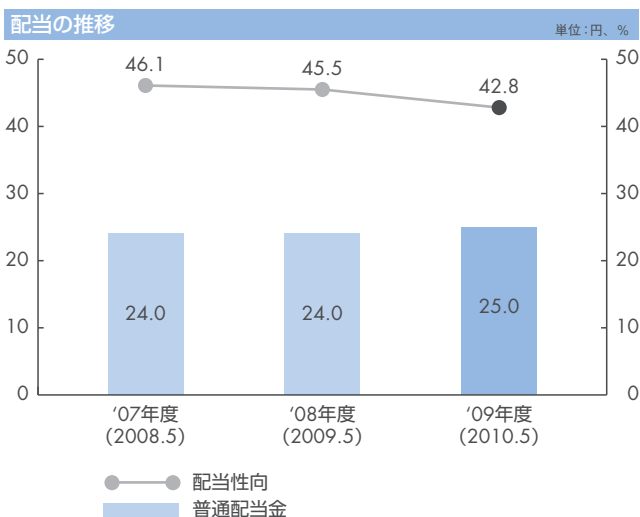
- 第8回 2009年6月3日 安心・安全 ～豊かな社会～
- 第9回 2009年8月28日 医食同源
- 第10回 2009年11月25日 環境対策が世界を守る
- 第11回 2009年12月9日 女性を元気にする会社
- 第12回 2010年2月12日 グローバルに通用する技術力
- 第13回 2010年3月16日 ヘルスケア ～UMN：アンメット・メディカル・ニーズ～

株主・投資者のために

安定的な配当の継続

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考えており、安定配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化および今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行っています。

なお、当社では、安定配当に加え、業績に対応した配当を行うことを目的に「業績連動型配当制度」を導入しています。通期の営業利益、当期純利益が前期実績を上回った場合、余剰キャッシュ・フローの範囲で業績連動配当を加算しています。



「選べる」株主優待制度と日本点字図書館への寄付

当社は、中長期的に当社の株式の保有をしていただける株主様の増加促進のために株主優待制度を導入しています。

この株主優待制度は、当社がIR事業の一環として開発した新しいデパート提携型の株主優待サービスである「選べるギフト」を当社自身で実践しているものです。

優待品を期限までにお申し込みいただかない場合、または、株主様が優待品を選択せずに寄付を選択された場合には、当社より優待品相当額を環境保全や社会福祉支援等の社会貢献活動団体へ寄付させていただくこととしております。

寄付先および内容等につきましては、年度ごと、当社でよく検討し、結果は第2四半期の株主通信にてご報告しております。

なお、2009年度は、社会福祉法人日本点字図書館（以下、点字図書館）の社会福祉支援事業に賛同し約270万円の寄付をさせていただきました。

点字図書館は、全国で約30万人いる視覚障がい者に対する読書環境支援を行っており、点字図書・録音図書の製作と貸出し、視覚障がい者用具の販売、中途視覚障がい者のための点字教室、視覚障がい者のためのパソコン教室などを行っております。

実際に点字図書館を訪問させていただき、点字図書・録音図書の製作に携わる現場や貸出し作業を見学させていただきました。点字図書の製作につきましては、印刷物を手掛ける当社の事業とも一部共通しており、また、その事業内容は、当社のダイバーシティ推進プロジェクトの理念とも一致していることから共感を覚え助成を決定しました。

取引先のために

取引先の選定評価

取引先の選定については、品質、価格、納期および受注能力、地理的状况等を選定項目として考慮しています。そのほか、「下請負契約者評価表」で品質、納期、コストに加え環境に対する取り組み方の評価を行い、一定の基準に達した業者を選定し外部委託を行っています。

個人情報預託先業者の選定については「委託先調査表（個人情報預託先）」でセキュリティ管理状況、個人情報保護状況の確認事項を設定し調査を行い、委託先を選定しています。

下請法遵守の徹底

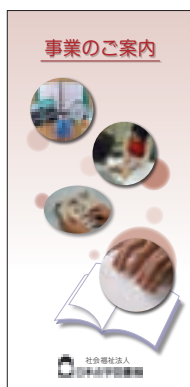
取引先（下請事業者）への発注にあたっては、当然のことながら下請法（下請代金支払遅延等防止法）を遵守する必要があります。

当社では、社員向けテキスト「コンプライアンステキスト」において、下請法の遵守すべきポイントを解説するとともに、発注担当者への教育を実施し、年1回実施する「コンプライアンスチェック」による理解度チェックを行っています。

地域社会のために

日本点字図書館への支援

社会貢献活動の一環として、当社近隣の社会福祉法人日本点字図書館への印刷ボランティア活動を2007年より毎年実施しています。社会貢献を単なる金銭の寄付行為ではなく、当社事業内容にあった活動が望ましいと考え、2009年度は図書館で来場者等に配布している事業案内4万部の無償作製を申し出ました。



ものづくりメッセ

当社は、社団法人豊島産業協会等が主催する第3回豊島ものづくりメッセ（2010年3月12日から14日までの3日間にわたり開催）に協賛し、参加いたしました。

この催しは、豊島区内のものづくり産業を一堂に配し、区内産業の現状を伝え、産業と町の融和による商工業のバランスのとれた町づくりと中小企業の人材育成や人材確保等を目的としたものです。

当社では、当社の経営内容や営業活動、ならびに社会貢献活動を多くの方々に知っていただくため、モニターやパネルを用いて積極的にアピールしました。

また、皆様にエコへの関心を高めてもらおうと、「私のエコ活動」と題して、来訪者の方が普段心がけているエコ活動についてアンケートにご協力いただき、皆様のエコに対する活動内容を会場にて発表いたしました。

加えて、希望者の方へは「豊島区に花と緑を」というコンセプトのもと、百日草のお花の種をプレゼントしました。

開催期間中、来訪者の方々や豊島区を支えている多種多様な企業の方々との交流を通じて、今後の当社が果たすべき社会的責任と社会活動の方向性を考える機会を得ることができました。

立命館大学での講座開設（大学との連携）

当社常務執行役員である近藤一仁が、立命館大学の経営学部、経済学部、理工学部の学生（約100名）向けに『ベンチャービジネスとベンチャーファイナンス』というテーマで、5日間の集中講義を毎年9月に行っています。本講義は、大学発のベンチャー起業を念頭に置き、会社を「起業する」際の困難さ、上場企業のIR活動の重要性などのテーマを中軸に据えながら、ケース・メソッドを通じて具体的に学ぶ、学生から好評を得ています。



目白ロードレース大会への寄付

「目白ロードレース大会」は豊島区のスポーツ文化事業の一環として、また目白地域の商店街や町内会の皆様がボランティアで運営する唯一のスポーツイベントであり、当社も協賛しました。学習院キャンパスを走り抜ける変化に富んだコースでありランナーから大変好評です。

社員コメント 生産管理部 日下 誠

生産管理部では、月に一度、会社周辺の地域清掃を全員参加で行っています。環境への取り組みとして、身近なことから改善していこうと考えたことがきっかけです。暮らしやすい、働きやすい、そういった身の回りの環境は快適ですし、仕事へも良い影響を与えます。仕事のミスが減れば用紙の無駄もなくなり、環境へも貢献できると考えて取り組んでいます。



環境のために

中期経営計画の環境目標

「電力使用量原単位」、「コピー用紙使用（購入）量原単位」、「資源化ゴミ排出量原単位」はすべて2006年度（2006.6から2007.5まで）実績値から大幅に削減されており、2008年度（2008.6から2009.5まで）においてすでに2009年度（2009.6から2010.5まで）目標値を達成しました。

そこで、環境目標についても中期経営計画の一環として、新たな目標を設定し、実際の活動としては、部署ごとの業務内容に即して有益な環境活動に重点を置いています。

有益な環境側面の一環として、営業部門では森林認証紙や植物油インキをおすすめするなど、お客様とともに地球環境に配慮した製品づくりを進めています。

「ビジョン 2012」の目標	基準値（※）	2009年度 （2009.6～2010.5）		2010年度 （2010.6～2011.5）	2011年度 （2011.6～2012.5）
		目標値	実績値	目標値	目標値
電力使用量原単位 （2008年度原単位実績値から10%削減）	5.064	4.912	4.875	4.699	4.558
コピー用紙使用（購入）量原単位 （2008年度原単位実績値から15%削減）	0.808	0.768	0.722	0.704	0.687
資源化ゴミ排出量原単位 （2008年度原単位実績値から15%削減）	8.844	8.402	7.937	7.727	7.517

（※）基準値は、2008年度（2008.6から2009.5まで）の実績値です。

省エネ・省資源への取り組み

当社の省エネ・省資源への取り組みは、全社的な取り組みと工場施設（浮間工場）に大別できます。

全社的な取り組みとしては、まず、全社共通で毎年5月1日から10月末日まで「クールビズ」を実施しております。

なお、従来は、期間を9月末日までとしておりましたが、2009年より10月末日までに延長しました。

そのほか、全社的な取り組みとして、「環境チェックシート」を用いた定期的な環境チェックを展開しております。

主な共通項目としては、空調設定温度の管理や不在時の消灯の徹底、不要コピーの監視等がありますが、部署によっては、業務内容に即してチェック項目を工夫しています。

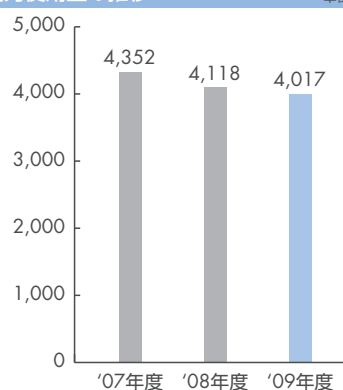
さらに、ワーク・ライフ・バランスの一環として、各部署で「ノー残業デー」を実施するなど、業務の効率化による電力使用量の低減にも取り組んでおります。

一方、浮間工場においては、2010年4月に印刷部門の照明器具をLED蛍光灯へ切り替えを実施し、電力消費量の削減を図りました。

また、2010年10月には、ハイブリッドUV印刷に対応した印刷機を導入しました。この印刷機は、従来型のUV印刷に比べ、1日当たりの消費電力が非常に小さく、また、ノンVOCを実現したハイブリッドUVインキに対応しているため、環境面でのメリットが非常に大きいといえます。

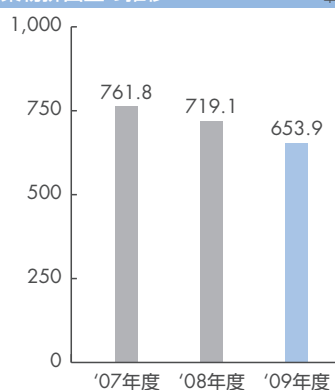
電力使用量の推移

単位：MWh



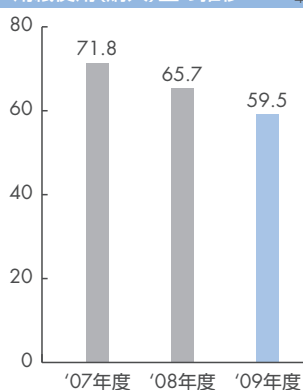
廃棄物排出量の推移

単位：トン



コピー用紙使用（購入）量の推移

単位：トン

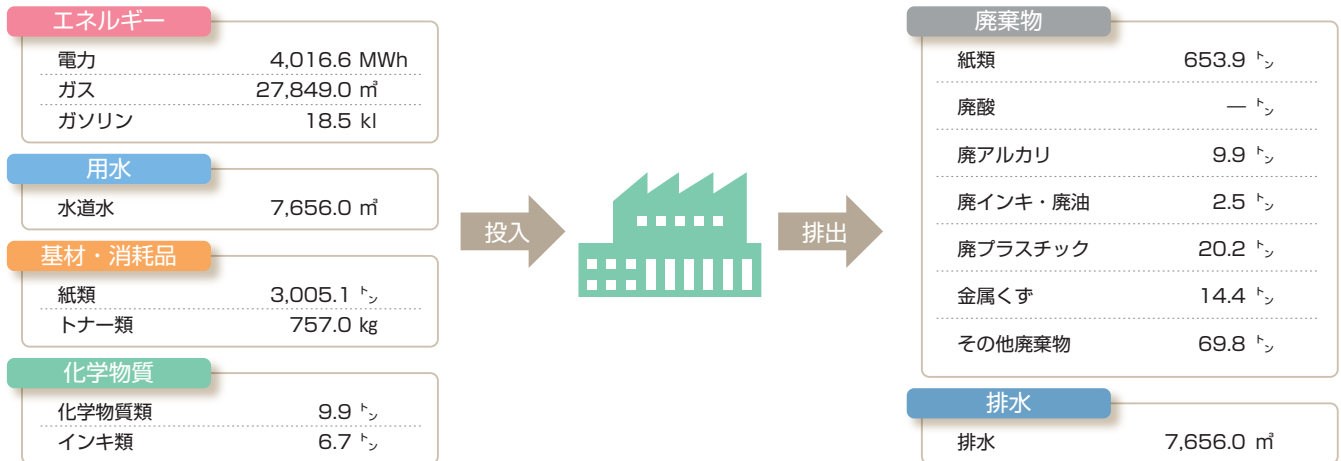


事業活動と環境との関わり (マテリアルバランス)

当社が事業活動で投入したエネルギー・物質の総量と、排出した廃棄物等の総量は以下のとおりです。

さらに収集が必要なデータや細かい分類を要する項目も

あり、今後はデータの収集方法の改善や、正確性の確保に向けた検討を続けていきます。



※2009年度 (2009.6から2010.5まで) 実績

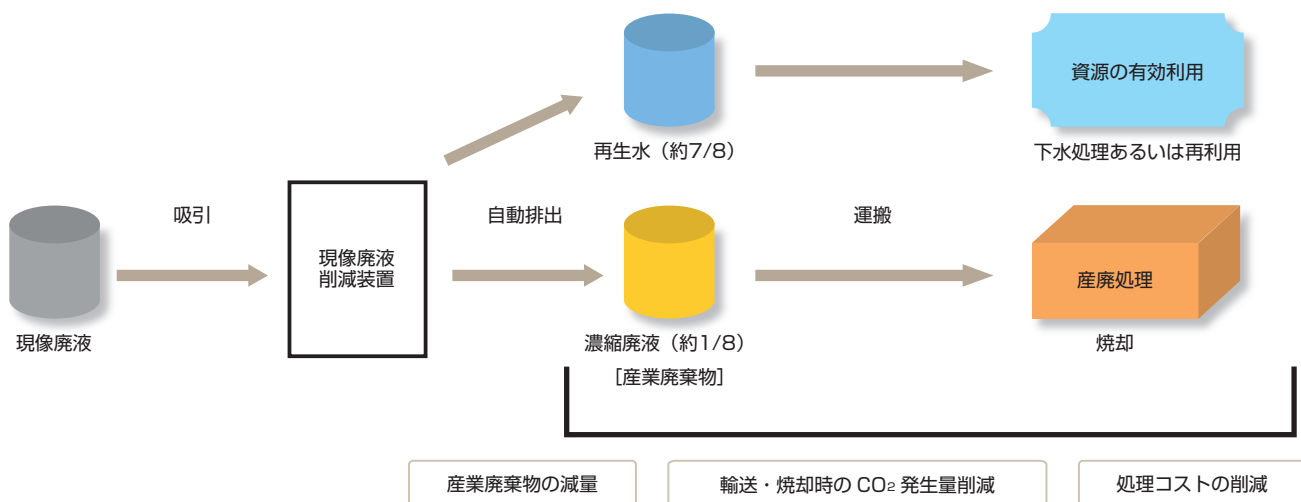
現像廃液削減装置の導入について

浮間工場では、ゼロエミッションの実現に向けて、「現像廃液削減装置」の導入を検討しておりましたが、2010年12月に設置することができました。

この装置は、CTP装置 (オフセット印刷用の刷版を出力する装置) からの現像廃液を減圧蒸留し、廃液体積を従来の8

分の1に削減するとともに、残りの8分の7を蒸留再生水として再利用も可能にするものです。

これにより、産業廃棄物を大幅に削減するとともに、現像廃液の最終処分によるCO₂発生量削減効果も期待が出来ます。





発行

宝印刷株式会社

〒171-0033 東京都豊島区高田三丁目28番8号

TEL 03-3971-3101 (代表) FAX 03-3971-3140

<http://www.takara-print.co.jp>

本報告書に関する連絡先

宝印刷株式会社 CSR部

TEL 03-3971-3192 FAX 03-5954-7153